

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2019 施策体系別の主な事業

[政策分野 1 暮らし・コミュニティ]	
政策目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街 …………… P 2
政策目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街 …………… P 5
政策目標 3	地域の課題を地域の力で解決する街 …………… P 8
[政策分野 2 産業・活力]	
政策目標 4	北海道経済の成長をけん引する街 …………… P 11
政策目標 5	国内外の活力を取り込む街 …………… P 15
政策目標 6	産業分野の人材を育む街 …………… P 20
[政策分野 3 低炭素社会・エネルギー転換]	
政策目標 7	自然と共生する環境負荷の少ない街 …………… P 22
政策目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街 …………… P 25
[政策分野 4 戦略を支える都市空間]	
政策目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街 …………… P 29

注

- 1：事業名欄の右下には、各事業を所管・実施する担当局部を示している（部名の前には局の略称を付けており、正式名称は目次に記載）。
- 2：担当局部の下に [] 書きで、計画期間（令和元年度～4年度（2019年度～2022年度））において見込まれる個別の計画事業費を示した。
- 3：計画事業費の数値は百万円単位の表示としている。
- 4：計画事業費が [-] となっている事業は、事業内容の詳細が未確定なため事業費の見積りが困難なものや、事業実施に特段の事業費を必要としないものなどである。
- 5：計画事業のうち、複数の施策に該当するものは重複して掲載しており、後段の施策においては、事業名の末尾に【再掲】と表記した。
- 6：事業目標欄に示した開設、設置、整備、策定、供用開始時期などは、計画策定時における目標であり、今後、情勢の変化により変更があり得る。

担当局部 略称一覧

会) 会計室	環) 環境局	中) 中央区
危) 危機管理対策室	建) 建設局	北) 北区
総) 総務局	下) 下水道河川局	東) 東区
デ) デジタル戦略推進局	都) 都市局	白) 白石区
政) まちづくり政策局	交) 交通局	厚) 厚別区
財) 財政局	水) 水道局	豊) 豊平区
市) 市民文化局	病) 病院局	清) 清田区
ス) スポーツ局	消) 消防局	南) 南区
保) 保健福祉局	教) 教育委員会	西) 西区
子) 子ども未来局		手) 手稲区
経) 経済観光局		

政策目標 1 互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略1：地域福祉力創造戦略）

施策1 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり

身近な地域における住民同士の見守りや支え合いにより、支援を必要とする市民の孤立を防ぐため、住民組織などによる地域福祉活動に対する支援を充実します。

さらに、これらの地域福祉活動団体や民生委員・児童委員、ボランティア団体、NPO、企業などの連携を促進し、地域福祉のネットワーク化を推進することにより、地域の共助による重層的な見守り体制を構築します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
孤立を防ぐ環境に対する市民意識を示す指標	孤立死について心配していない市民の割合	40.3% (2018年度)	55% (2022年度)
地域福祉活動に取り組む団体の割合を示す指標	福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合	58.8% (2017年度)	59% (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
自殺総合対策推進事業 保) 障がい保健福祉部 [72百万円]	市民一人ひとりが互いに支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、ゲートキーパーの養成や自殺に関する適切な知識の啓発等の自殺対策を総合的かつ継続的に実施します。 ○ゲートキーパーに関する研修受講者数(累計) 2018:10,964名 ⇒ 2022:15,600名
安全・安心なまちづくり 総合戦略事業 市) 地域振興部、手) 市民部、保健福祉部 [6百万円]	防災・防犯・交通安全などの観点から、手稲区地域防災事業者ネットワーク会議を開催するなど、手稲区の安全・安心なまちづくりに、住民・事業者・行政が一体となって総合的・戦略的に取り組みます。 ○手稲区の防災・防犯等の協力事業者数 2018:21事業者 ⇒ 2022:25事業者

施策 2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり

自ら支援にたどり着けない市民の増加に対応するため、支援を必要とする市民を適切に把握する体制を構築します。また、一人ひとりの状況やライフステージに応じたきめ細やかな支援を行うため、保健・福祉・医療の関係機関の公助による実効性のあるネットワークを強化することで、相談・支援体制の充実を図り、地域で必要な保健福祉サービスが受けられる環境づくりを推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
必要な保健福祉サービスが受けられる環境に対する市民意識を示す指標	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	18.1% (2018年度)	10% (2022年度)
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思ふ人の割合	28.1% (2018年度)	60% (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
成年後見制度利用促進事業 保) 総務部 [27百万円]	成年後見制度利用促進基本計画を策定し、権利擁護が必要な市民の発見・支援等に資する地域連携ネットワークを構築するとともに、その中核となる機関を整備します。 ○(仮称)権利擁護センターの設置 2018:— ⇒ 2021:設置
基幹型地域包括支援センター設置事業 保) 高齢保健福祉部 [218百万円]	区レベルでの地域ケア会議の開催や、地域包括支援センターを始めとする支援機関への後方支援を行い、地域住民の潜在的支援ニーズを把握し必要な支援につなぐ基幹型地域包括支援センターを設置します。 ○基幹型地域包括支援センターが行った地域ケア会議において、対応方針が決まった事案の件数(累計) 2018:— ⇒ 2022:120件
在宅医療・介護連携推進事業 保) 高齢保健福祉部 [67百万円]	医療と介護の両方が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、関係機関と連携し多職種協働による研修や協議の場等を設け、在宅医療・介護連携の推進に取り組みます。 ○在宅医療・介護連携手帳を活用している訪問医療機関数 2018:30カ所 ⇒ 2022:90カ所
障がい者相談支援の拡充 保) 障がい保健福祉部 [1,616百万円]	障がいのある方やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。 ○基幹相談支援センターを除く障がい者相談支援事業所の総相談件数 2018:71千件 ⇒ 2022:103千件
医療的ケア児等の支援体制構築事業 保) 障がい保健福祉部 [18百万円]	医療的ケア児等支援者養成研修を実施するとともに、サポート医師が障害福祉サービス事業所、学校、保育所などを支援し、医療的ケア児等の支援体制の充実を図ります。 ○支援者養成研修受講者数(累計) 2018:95人 ⇒ 2022:450人
住宅確保要配慮者居住支援事業 都) 市街地整備部 [58百万円]	高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて、福祉団体や不動産関係団体等と連携して札幌市居住支援協議会を設立し、入居から退去までをサポートする相談体制の構築及び補助を実施します。 ○住宅確保要配慮者への支援による住宅確保数(累計) 2018:— ⇒ 2022:150件

施策3 災害に備えた地域防災体制づくり

地震などの大規模災害や、水害等の地域特性に応じた災害の発生に備え、地域の避難場所における防災機能の向上に向けた環境整備を推進します。また、自力で避難することが困難な要配慮者への避難支援の充実強化など、市民、地域の自主防災組織、企業、行政が連携した防災協働社会の実現を目指した実践的な地域防災体制づくりを進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
市民の防災行動に対する取組状況を示す指標	災害に対する備えを行っている家庭の割合	65.0% (2018年度)	80% (2022年度)
地域の自主的な防災活動の充実度を示す指標	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	82.4% (2018年度)	95% (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
災害対策本部機能強化事業 危) 危機管理対策部 [32百万円]	防災関係機関と連携して、市(区)災害対策本部機能の強化を目的とした状況付与型図上訓練等の実施及びその支援を行います。 ○市(区)災害対策本部訓練実施回数 2018: 1(全市・各区)回 ⇒ 2022: 1(全市・各区)回
(仮称)災害対策統合システム構築事業 危) 危機管理対策部 [400百万円]	災害発生時に様々な情報を集約・共有し、住民避難の発令判断等をアシストするとともに、複数の情報伝達媒体へ一斉に情報発信できるシステムや、被災者生活再建に必要なシステムを構築します。 ○市民への迅速・正確な災害情報の発信手段の整備 2018: — ⇒ 2022: 整備
避難場所環境整備事業 危) 危機管理対策部 [322百万円]	避難場所における生活環境の向上等を図るため、「札幌市避難場所基本計画」の見直しに伴う備蓄物資の増強等を行います。 ○備蓄物資の充実 2018: 25品目 ⇒ 2022: 35品目
障がい者等災害対策用品購入費助成事業 保) 障がい保健福祉部 [203百万円]	在宅で人工呼吸器や酸素濃縮器などを使用する在宅の障がいのある方等が、災害時にも日常生活を継続する上で必要となる非常用電源装置等を購入する費用を助成します。 ○災害対策用品購入費助成人数(累計) 2018: — ⇒ 2022: 2,281人
災害医療体制整備事業 保) 保健所 [675百万円]	北海道胆振東部地震を踏まえ、医療機関の電源確保に係る経費を補助するとともに、札幌市と災害時基幹病院を中心とした医療機関等との連携訓練の実施等により、災害医療体制の充実・強化を図ります。 ○札幌市災害時基幹病院における事業継続計画策定率 2018: 33% ⇒ 2022: 100%
大規模盛土造成地変動予測調査事業 都) 市街地整備部 [385百万円]	札幌市の地盤特性に応じた大規模盛土造成地の安全性を評価し、大規模盛土造成地マップへ安全度等を表記します。 ○大規模盛土造成地マップへの安全度等表記率 2018: — ⇒ 2022: 100%

政策目標 2 誰もが生涯現役で活躍できる街（創造戦略2：共生社会創造戦略）

施策1 地域で共生する環境づくり

子どもと高齢者との多世代交流や障がいのある方との日常的なふれあいなどを通じて、市民一人ひとりがお互いを尊重しながら共生・協働できる地域づくりを推進します。また、豊富な社会経験や知識・技能を有する高齢世代などが積極的に社会に参加し、生涯現役で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標【再掲】	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	28.1% (2018年度)	60% (2022年度)
高齢者の社会参加の状況を示す指標	高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）	53.2% (2018年度)	70% (2022年度)
障がいのある方の一般就労の状況を示す指標	就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数	457人 (2017年度)	850人 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
歩きたくなるまちづくり 推進事業 政) 政策企画部 [10百万円]	健康寿命延伸に向けて、歩行を中心とした身体活動を促進するため、主に歩道や沿道施設等のハード面に着目し、目指すべき街の実現に向けた効果的な手法等について検討します。 ○ガイドラインの策定 2018：－ ⇒ 2022：策定
障がい者向け文化芸術 体験事業 市) 文化部 [3百万円]	文化芸術施設へ来館する機会が少ない障がいのある方等のため、音楽ワークショップを行います。 ○障がいのある方等に向けた音楽ワークショップの参加者数 2018：－ ⇒ 2022：30人
高齢者の社会参加支援 推進事業 保) 高齢保健福祉部 [7百万円]	主に50歳代以上の市民に対して定年退職後の就労、社会貢献、生きがいづくりなどの社会参加に関する啓発事業を実施し、生涯現役社会の意識醸成に取り組みます。 ○社会参加支援総合案内ガイドブックの発行部数（累計） 2018：－ ⇒ 2022：30,000部
健康推進事業 保) 保健所 [75百万円]	「健康さっぽろ21」の中間評価を踏まえ、働く世代や女性の健康づくりの取組強化、推進に向けて、市民・企業・関係機関等との協働による啓発等の取組や環境整備を行います。 ○「健康さっぽろ21」の推進に関する企業・団体の取組数（累計） 2018：41件 ⇒ 2022：200件
働く世代への健康増進 アプローチ研究事業 保) 保健所 [71百万円]	「健康さっぽろ21」の中間評価を踏まえ、健康課題の多い働く世代を対象に、健康行動につながるような支援を行い、その結果の検証からアプローチ方法を分析し、効果的な施策を検討します。 ○健康行動の継続に効果的なアプローチ手法の確立 2018：－ ⇒ 2022：確立
医療的ケア児への支援 体制の拡充 教) 学校教育部 [88百万円]	小・中学校等に在学する医療的ケア児への支援のため、看護師を配置し、医療的ケアに係る体制の整備を進めます。 ○医療的ケアを要する児童・生徒が在籍する小・中学校のうち看護師を配置した学校の割合 2018：25% ⇒ 2022：100%

施策2 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり

子育て家庭が子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、地域の重要な担い手である子ども・若者に対する地域資源を活用した多様な学びの機会の創出やまちづくり活動への参加機会の拡充など、子どもの年齢等に応じた様々な支援の充実を図ります。また、社会的自立が困難な若者に対する支援体制を充実し、社会参加や就労を促進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	子どもを生き育てやすい環境だと思ふ人の割合	50.9% (2018年度)	80% (2022年度)
保育環境の充実度を示す指標	保育所待機児童数 ※	0人 (2019年度)	0人 (2015年度~2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
子ども医療費助成制度の拡充 保) 保険医療部 [17,509百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、子ども医療費助成制度に係る通院の助成対象を小学6年生まで拡充します。 ○子ども医療費助成の助成対象(通院) 2018: 小学1年生まで ⇒ 2021: 小学6年生まで
子どものくらし支援 コーディネート事業 子) 子ども育成部 [85百万円]	地域を巡回して、困りごとを抱えた子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなげるコーディネーターを配置し、学校や児童会館、民生委員・児童委員など子どもに関わる様々な関係者との連携体制を構築します。 ○コーディネーターの巡回対象地区 2018: 6区30地区 ⇒ 2022: 10区87地区
公立保育所における医療的ケア児保育事業 子) 子育て支援部 [55百万円]	公立保育所において専任の看護師を配置して医療的ケア児の保育体制を整え、保育所での受入体制や関係機関との連携体制等について検証します。 ○保育を必要とする医療的ケア児の保育体制を整備した公立保育所数 2018: — ⇒ 2022: 5施設
保育人材確保緊急対策 事業 子) 子育て支援部 [1,633百万円]	就労継続の支援、潜在保育士の掘り起こし、次世代の育成といった観点で効果的かつ継続的に保育人材の確保支援を行います。 ○保育士人材確保支援により就労に至った保育士の数(累計) 2018: 500人 ⇒ 2022: 1,200人
(仮称) 第二児童相談所 整備事業 子) 児童相談所 [71百万円]	増加する虐待通告や法令改正等に対応するため、相談支援拠点としての第二児童相談所を整備し、児童虐待相談等への迅速かつ適切な対応や、関係機関及び各区との連携強化など、相談体制の強化につなげます。 ○(仮称) 第二児童相談所の整備 2018: — ⇒ 2022: 着工
公立夜間中学設置検討 事業 教) 学校教育部 [7百万円]	様々な事情により、学校に行かないまま中学を卒業した方や小・中学校での就学機会が得られなかった方などに対し、「学び直しの場」を提供するため、公立夜間中学の開設を目指します。 ○公立夜間中学の開設 2018: — ⇒ 2022: 開設
(仮称) 学びの支援総合 センター事業 教) 学校教育部 [210百万円]	障がいや不登校、日本語習得の困難さなどにより、個別に特別な支援を必要とする子どもへの相談・支援を総合的に行う体制を整備し、対象となる児童生徒への支援の充実を図ります。 ○相談者が「相談できてよかった」と感じている割合 2018: — ⇒ 2022: 100%

※「保育所待機児童数」の「待機児童数」は、国定義の待機児童(認可保育所等に入所申請しているが入所に至っていない児童のうち、幼稚園の一時預かりや企業主導型保育事業を利用している児童及び特定の保育所等のみ希望している児童等を除いた児童。)

施策3 歩いて暮らせるまちづくり

自家用車を利用しない市民も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活利便機能の維持・向上を推進するとともに、多くの市民が訪れる地下鉄駅周辺施設などの利便性を向上し、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
住んでいる地域の住環境の充実度を示す指標	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	72.6% (2017年度)	95% (2022年度)
公共交通の利用度を示す指標	公共交通の利用者数	117万人/日 (2018年度)	維持 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
バスターミナル施設 バリアフリー化等整備 推進事業 政) 総合交通計画部 [152百万円]	将来のバスターミナルの在り方や方向性を踏まえ、バスターミナル施設のバリアフリー整備や改築等を実施します。 ○バリアフリー化するバスターミナル 2018：－ ⇒ 2022：1施設
地下施設のバリアフリー化 整備事業 政) 総合交通計画部 [714百万円]	地下鉄利用者の利便性の向上や上下移動の負荷の軽減のため、地下鉄駅におけるエレベーター等の更なる充実や、都心部における地下施設の更なるバリアフリー化を図ります。 ○公共地下空間におけるエレベーター設置基数 2018：－ ⇒ 2022：3基
区役所等バリアフリー化 事業 市) 地域振興部 [106百万円]	区役所庁舎や地区センター等のバリアフリー化を推進し、利用者の利便性向上と利用促進を図ります。 ○バリアフリー化トイレが設置された施設数 2018：22施設 ⇒ 2022：31施設
民間公共的施設 バリアフリー化推進事業 保) 障がい保健福祉部 [158百万円]	民間の公共的施設のバリアフリー化を進めるため、新增築等の工事に対する補助を行います。 ○補助件数(累計) 2018：－ ⇒ 2022：20件
福祉のまちづくり推進 事業 保) 障がい保健福祉部 [38百万円]	障がいのある方等の社会参加を促進するため、誰もが快適に暮らせる福祉のまちづくりを進めるとともに、心のバリアフリーの普及啓発を行います。 ○心のバリアフリー普及員(累計) 2018：－ ⇒ 2022：500人
みんなの商店街集客力 アップ事業 経) 産業振興部 [43百万円]	商店街の魅力を高めるため、地元住民や市内外からの来街者増加に資する新たな取組を支援します。 ○補助事業を活用した商店街の魅力向上事業数(累計) 2018：－ ⇒ 2022：15件
みんなの商店街人材育成 事業 経) 産業振興部 [9百万円]	商店街に加盟する店主を対象として、商店街・個店の魅力向上を図る実践的な研修を実施します。 ○研修に参加した店主の数(累計) 2018：－ ⇒ 2022：60人
安全・安心な道路環境の 整備事業 建) 土木部 [9,610百万円]	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路等の交通事故対策、通学路の安全対策を実施します。 ○歩道バリアフリー化の整備率 2018：76% ⇒ 2022：89%

政策目標 3 地域の課題を地域の力で解決する街（創造戦略3：地域マネジメント創造戦略）

施策1 地域活動を活発化する環境づくり

人と人のつながりによる地域コミュニティの形成を促進するため、地域のまちづくり活動の担い手となる人材を発掘・育成します。さらに、様々な活動主体同士の連携を促進し、相乗効果による活動の活発化を図るとともに、市民の居場所・活動拠点づくりを推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
地域活動への市民の意識を示す指標	町内会加入率	70.3% (2018年度)	71% (2022年度)
NPO活動の活発さを示す指標	市内に主たる事務所を置く NPO認証法人数	956 団体 (2018年度)	1,300 団体 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
町内会活動総合支援事業 市) 地域振興部 [133 百万円]	町内会活動の支援として、市による各種広告媒体を活用した加入の促進や、町内会が行う加入促進の取組への支援、不動産関連団体等と連携した取組を実施するほか、町内会に関する条例等の検討や周知・啓発を行います。 ○町内会自治会検索サイトによる町内会加入希望者数（累計） 2018：658 件 ⇒ 2022：1,200 件
小学校併設地域交流施設等整備事業 市) 地域振興部 [2,204 百万円]	地域の多世代交流を促進するため、小学校の改築等に合わせて地域交流施設、まちづくりセンターを併設するほか、更新時期が小学校改築等の時期に合わないまちづくりセンター・地区会館については老朽化対策を行います。 ○小学校併設地域交流施設数 2018：3 施設 ⇒ 2022：12 施設
町内会支援策の検討 市) 地域振興部 [—]	地域コミュニティの核としての町内会を維持し、持続可能な活動につなげるため、活動を妨げる要因となっている人的負担や経費的負担の軽減について、整理・検討を行います。
きらめく商店主応援事業 経) 産業振興部 [77 百万円]	商店街区の空き店舗・空き家を活用した新規開業や、商業者グループにより新商品・新サービスを生み出す商店街に加盟している店主を支援します。 ○補助事業を活用した商店街区の新規開業数（累計） 2018：— ⇒ 2022：15 件
みんなの商店街大作戦事業 経) 産業振興部 [114 百万円]	商店街が主体として取り組むにぎわい創出や、少子高齢化への対応などの地域貢献活動を支援します。 ○補助事業を活用した地域コミュニティ事業数（累計） 2018：— ⇒ 2022：210 事業
TOYOHIRA「おもてなし特区」推進事業 市) 地域振興部、豊) 市民部 [9 百万円]	地域・企業・商店街などと連携して様々なおもてなしの取組を展開し、住民同士の交流や地域への愛着を深める契機を作り、区民のまちづくり活動への参加と地域コミュニティの醸成を促進します。 ○地域に愛着を持っている区民の割合 2018：— ⇒ 2022：75%

施策2 地域マネジメントの推進

市民が主体的に取り組む地域活動を支援するため、町内会を始めとした地域の様々な活動主体間のネットワークの構築に向けたまちづくりセンターなどによる支援・調整機能を強化します。また、幅広い市民、団体が参加する区民協議会等の活動の活発化を図るとともに、地域の特性に合わせた課題解決への支援などにより、地域マネジメントを推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
市民活動の活発さを示す指標	「市民まちづくり活動」に参加したことがある市民の割合	81.9% (2018年度)	95% (2022年度)
地域活動への市民の意識を示す指標 【再掲】	町内会加入率	70.3% (2018年度)	71% (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 市) 地域振興部 [43 百万円]	防犯に関する広報啓発や防犯活動への支援、犯罪の防止に配慮した環境整備、犯罪被害者等支援の実施及び再犯率上昇を踏まえた再犯防止の取組の充実により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進します。 ○子ども110番の家を活用した防犯訓練の実施回数(累計) 2018:4件 ⇒ 2022:10件
安全で安心な公共空間整備促進事業 市) 地域振興部 [78 百万円]	犯罪抑止や事件の早期解決のツールとして、近年全国的に設置が進んでいる防犯カメラについて、公共空間に設置を行う地域への補助を実施することにより、安全で安心なまちづくりを推進します。 ○防犯カメラ設置数(累計) 2018:69台 ⇒ 2022:540台
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業 市) 地域振興部 [1,491 百万円]	自治基本条例の目的として掲げられた「市民が主役のまちづくり」を進めるため、身近な地域のまちづくり活動の支援を行います。 ○住民主体の事業数の割合 2018:63.8% ⇒ 2022:68%
市民まちづくり活動促進事業 市) 地域振興部 [388 百万円]	より手軽な寄附・まちづくり情報取得の環境づくりを進め、寄附文化の醸成を図るとともに、市民活動団体への助成を継続することで、市民の自主的なまちづくり活動の参加促進を図ります。 ○さぼーとほっと基金への年間寄附件数 2018:387件 ⇒ 2022:500件
企業による市民活動促進事業 市) 地域振興部 [24 百万円]	中小企業を含めた幅広い企業がまちづくり活動に取り組みやすい環境を整備するとともに、取組を行っている企業に対する認定制度の創設や効果的な情報発信を実施することにより、企業によるまちづくり活動の活性化を図ります。 ○企業によるまちづくり活動回数(累計) 2018:13,989回 ⇒ 2022:19,100回
厚別中央市民交流広場・科学館公園再整備に伴うにぎわい創出事業 市) 地域振興部、(連) みどりの推進部、(専) 市民部・土木部 [240 百万円]	より多くのにぎわいを創出するため、市営住宅下野幌団地跡地開発を核としたまちづくり推進事業と連携し、老朽化した厚別中央市民交流広場と科学館公園の一体的な再整備及び利用促進に向けた取組を進めます。 ○イベント等をきっかけとした広場・公園への年間来訪者数 2018:10万人 ⇒ 2022:20万人

施策3 雪と共存した暮らしの推進

冬の安心な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効率的かつ効果的に進めるため、市民・企業との協働による地域特性に合わせた除排雪を推進します。また、ウインタースポーツの振興や雪を楽しむイベントの魅力向上などにより、札幌らしい雪と共存した冬の豊かな暮らしを実現します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
協働による雪対策の取組状況を示す指標	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数	1,433 団体 (2018 年度)	維 持 (2022 年度)
市民のウインタースポーツ活動の活発さを示す指標	ウインタースポーツをする市民の割合	11.8% (2018 年度)	25% (2022 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 事 業 目 標
さっぽろジュニア アスリート発掘・育成事業 ス) スポーツ部 [117 百万円]	優れた素質を有する子どもたちを早期に見出し、札幌から世界に羽ばたくトップアスリートの育成を図ります。 ○年代別代表を含むナショナルチーム入りを果たすアスリート数(累計) 2018:— ⇒ 2022:3人
ウインタースポーツ普及 振興事業 ス) スポーツ部 [192 百万円]	札幌の特徴であるウインタースポーツに生涯にわたって親しめるよう、子どもたちに対してウインタースポーツを始めるきっかけづくりと学習環境の充実を図るとともに、広く市民に対してスポーツの観戦文化の醸成を図ります。 ○インストラクター及び指導者の派遣人数(累計) 2018:5,230人 ⇒ 2022:10,400人
冬季オリンピック・ パラリンピック招致事業 ス) 招致推進部 [1,003 百万円]	2度目の冬季オリンピック、初の冬季パラリンピック招致を目指し、次世代に過度な負担を残すことのない、まちづくりと連動した大会の開催概要計画の策定を行うとともに、機運醸成の取組や招致活動を行います。 ○立候補ファイル提出 2018:— ⇒ 2022:提出
都心部クロスカントリー スキー大会実証実験事業 ス) 招致推進部 [53 百万円]	札幌ならではの冬のにぎわいを新たに創出するため、都心部におけるクロスカントリースキー競技の国際大会開催を目指し、アスリートを対象としたクロスカントリースキー大会の実証実験を行います。 ○都心部におけるクロスカントリースキー競技の国際大会の開催 2018:— ⇒ 2022:開催
福祉除雪事業 保) 総務部 [412 百万円]	除雪が困難な高齢者や障がいのある方等を対象として、地域協力員が住宅の間口等を除雪するとともに、地域協力員拡充の取組を行う地域団体に助成等を行います。 ○福祉除雪利用世帯と地域協力員のマッチング率 2018:100% ⇒ 2022:100%
都心における冬の アクティビティ創出事業 経) 観光・MICE 推進部 [90 百万円]	札幌市北3条広場にスケートリンクを設置するとともに、ホワイトイルミネーションの活用等により夜観光の魅力も高めることで、札幌ならではの新たな体験型コンテンツを創出し、来札観光客の増加と都心のにぎわいにつなげます。 ○札幌市北3条広場スケートリンク年間利用者数 2018:— ⇒ 2022:25,000人
雪対策事業 建) 土木部 [75,091 百万円]	「札幌市冬のみちづくりプラン2018」に基づき、市民の冬の暮らしを守るため、円滑な交通を確保するなど、効率的かつ効果的な雪対策を進め、安心・安全で持続可能な冬の道路環境を実現させます。 ○歩道凍結路面对策の強化延長 2018:— ⇒ 2022:256km

政策目標 4 北海道経済の成長をけん引する街（創造戦略4：札幌型産業創造戦略）

施策1 食の魅力を生かした産業の高度化

北海道の豊かな自然や風土・気候、安全・安心を背景とした札幌の食の魅力を生かして、食関連産業の基盤を強化し、産業間の連携を促進するとともに、新たな価値の創造から道外販路の確保までを支援します。さらに、関連する企業や人材を道内外から誘致し、集積を図ることにより、食分野における産業の高度化を図ります。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
市内食料品製造業の集積状況を示す指標	食料品製造業の製造品出荷額等	2,419 億円 (2017 年度)	2,600 億円 (2022 年度)
市内食料品製造業の粗付加価値創出の取組状況を示す指標	食料品製造業の粗付加価値額	886 億円 (2017 年度)	940 億円 (2022 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
産業振興ビジョン改定 経) 産業振興部 [8 百万円]	切れ目のない中小企業振興に取り組むとともに、人手不足などの新たな課題に対応するため、産業振興ビジョンを改定します。 ○産業振興ビジョンの改定 2018：－ ⇒ 2022：改定
食品認証取得支援事業 経) 産業振興部 [87 百万円]	国内外への販路拡大等を目的に、食品の製造品質・衛生管理についての各種認証を取得する企業の取組を支援します。 ○認証取得件数（累計） 2018：25 件 ⇒ 2022：45 件
食品開発支援事業 経) 産業振興部 [228 百万円]	国内外への販路拡大等を目的に、市場ニーズを踏まえた商品開発に取り組む食関連企業を支援します。 ○開発商品の売上額（累計） 2018：4 億円 ⇒ 2022：9 億円
食品販路拡大促進事業 経) 産業振興部 [327 百万円]	国内外への販路拡大等を目的に、国内外の食品展示会等への出展や、海外パイヤーの招へい商談会等の開催に取り組めます。 ○各事業の成約・売上合計額（累計） 2018：16.1 億円 ⇒ 2022：34 億円
農業基盤整備事業 経) 農政部 [64 百万円]	地産地消の推進、環境保全型農業、安全・安心な農畜産物の生産供給に寄与する生産者などに対し、施設・機械の導入等を支援・助成し、農業基盤の安定化を図ります。 ○電気柵設置により農作物被害を防いだ農地面積（累計） 2018：74ha ⇒ 2022：121ha

施策2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進

自然、食、文化芸術、スポーツなど、札幌らしい魅力資源を磨き、観光関連産業同士の連携を生むことで新たな都市観光を創造します。さらに、「北海道のショーケース」として道内各地の魅力が集まることを生かし、来訪者の集客・再訪、周遊・滞在を促進し、札幌・北海道の観光消費の拡大、付加価値の向上を図ります。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	26.8% (2018年度)	40% (2022年度)
集客交流の札幌市経済に対する貢献度を示す指標	札幌市内での総観光消費額	5,780億円 (2018年度)	7,000億円 (2022年度)
集客交流の状況を示す指標	年間来客数	1,585万人 (2018年度)	1,800万人 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
札幌芸術の森魅力向上事業 市) 文化部 [9百万円]	芸術の森野外美術館の美術作品のリニューアル計画の策定及び施設環境の整備等を行い、芸術の森の魅力向上及び訪日外国人観光客の利便性向上を図ります。 ○野外美術館への年間来場者数 2018：55,938人 ⇒ 2022：60,000人
スノーリゾート推進事業 経) 観光・MICE 推進部 [38百万円]	札幌を都市型スノーリゾートシティとしてブランド化し、インバウンドを始めとした観光客の増加を目指すため、推進計画を策定するとともに、市内スキー場、宿泊施設、旅行会社等の民間事業者による共同事業の実施を支援します。 ○(仮称)スノーリゾート推進計画策定 2018：— ⇒ 2020：策定
ICTを活用した観光マーケティング推進事業 経) 観光・MICE 推進部 [131百万円]	観光客の滞在時の動きや消費行動等のデータを収集・加工・分析することにより、観光客の動態を的確に把握し、官民協同で活用できる環境づくりを進めます。また、観光事業者向けセミナーを実施しデータ活用の機運醸成を図ります。 ○データ連携参画事業者数 2018：26社 ⇒ 2022：100社
キャッシュレス推進事業 経) 観光・MICE 推進部 [104百万円]	外国人観光客の受入環境向上等のため、キャッシュレス決済の導入を支援する補助制度を新設し、飲食店等への導入を促進します。 ○補助を利用してキャッシュレス決済を導入した店舗数(累計) 2018：— ⇒ 2022：1,000店舗
夜景・夜間観光推進強化事業 経) 観光・MICE 推進部 [44百万円]	札幌の夜景都市としてのブランドを広く展開し、夜景を軸とした夜間観光コンテンツの充実を図ることで、札幌観光の更なる魅力の創出及び発信を行います。 ○札幌での夜間観光の満足度 2018：— ⇒ 2022：60%
訪日外国人旅行者等受入環境整備事業 交) 高速電車部 [5,050百万円]	増加している訪日外国人旅行者の利便性向上や地下鉄の利用促進に向け、案内標識・券売機・精算機等の多言語化、無料Wi-Fiの整備、トイレの洋式化などの施設整備を進めます。 ○トイレの改良を実施した駅数(累計) 2018：— ⇒ 2022：8駅

施策3 エネルギー転換に対応した環境産業の創造

エネルギー転換の進展に伴って生じるエネルギー消費の在り方などの地域課題の解決に向けて、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーやエネルギーマネジメントといったエネルギー関連技術の産業化を推進します。さらに、関連する技術の集積や企業誘致により、環境分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	43.6% (2018年度)	75% (2022年度)
新たな価値を創造するベンチャー企業の集積状況を示す指標	大学発ベンチャー企業数 (環境・エネルギー)	—	30社 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
新製品・新技術開発支援 事業 経) 産業振興部 [377百万円]	中小企業等が行う、福祉分野を含めた新製品や新技術の企画・開発、既製品の付加価値向上を目的とした改良、販路拡大に向けた取組に対する補助やアドバイザー派遣等の支援を行います。
	○新製品・新技術開発支援採択後、5年目までの売上額(累計) 2018:1,158百万円 ⇒ 2022:2,120百万円

施策4 超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造

人口減少・超高齢社会の進行に伴って生じる需要や課題への対応に向けて、健康・福祉関連のものづくり・サービス産業を振興するとともに、医療・医薬、機能性食品などの研究開発を促進します。さらに、先端医療技術を活用することにより、健康・福祉分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標【再掲】	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	43.6% (2018年度)	75% (2022年度)
市内バイオ産業の景況感を示す指標	バイオ産業の売上高	527億円 (2017年度)	730億円 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
健康医療バイオ産業支援事業 経) 経済戦略推進部 [326百万円]	高齢化を背景に成長が期待される「健康福祉・医療」関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等を促進することにより、健康医療バイオ産業を活性化し、札幌の新たな基幹産業へと育成します。 ○補助採択企業数(累計) 2018:35件 ⇒ 2022:116件
医療関連産業集積促進事業 経) 経済戦略推進部 [98百万円]	医療を切り口とした新たな産業集積に向けて、医療機関と研究者・企業の連携を促進する交流イベントや、異業種からの医療分野への参入を後押しするためのセミナー等を実施します。 ○交流イベント等の参加者数・企業数(累計) 2018:— ⇒ 2022:400名、200社・団体
バイオベンチャー創出・支援環境整備事業 経) 経済戦略推進部 [100百万円]	バイオベンチャー起業の促進、事業拡大を目的に、官民連携の地域ファンドを組成し、地域のバイオベンチャーを資金面でサポートします。 ○ファンドの投資件数 2018:— ⇒ 2022:4件

政策目標 5 国内外の活力を取り込む街（創造戦略5：都市ブランド創造戦略）

施策1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開

中小企業の海外ビジネス展開や海外からの集客を図るため、アジアや北方圏の経済発展地域に対するマーケティング活動の促進やMICE誘致などを強化するとともに、企業や市民の国際化を促進するための仕組みを強化します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
グローバル化に対する企業の取組状況を示す指標	グローバル化への取組を行っている企業の割合	11.7% (2018年度)	45% (2022年度)
集客交流の要素の一つであるMICEの振興度合いを示す指標	国際会議の開催件数（暦年）	116件 (2017年度)	130件 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
多文化共生推進事業 総) 国際部 [121百万円]	外国人も日本人も誰もが安心して安全に暮らせる共生社会の実現に向け、外国人の孤立化防止と暮らしの不便不安を解消するための支援や仕組みづくりを進めるとともに、市民の異文化理解を促進します。 ○市とともに共生社会実現に取り組む市民団体、外国人コミュニティ数 2018：8団体 ⇒ 2022：20団体
海外拠点運営事業 経) 経済戦略推進部 [184百万円]	中国の現地事務所の活用や、企業ニーズの高い香港・台湾・東南アジア等での現地コーディネート事業の実施により、企業の海外展開を支援します。 ○コーディネート事業を通じて成立した市内企業と現地企業の商談数（累計） 2018：— ⇒ 2022：60件
外需獲得・海外展開支援事業 経) 経済戦略推進部 [74百万円]	土産品等によるインバウンド需要の取り込みや、今後有望と見込まれる環境産業、高齢者向けの施設・介護等のサービスや福祉機器等の提供を行う高齢者産業等の海外展開を支援することにより、市内企業の外需の獲得を促進します。 ○支援対象企業におけるプロジェクト着手件数（累計） 2018：21件 ⇒ 2022：29件
新MICE施設整備事業 経) 観光・MICE推進部 [8,439百万円]	大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、メインホール・会議室・展示場等が一体となった新たなMICE施設を整備するとともに、その運営手法について検討していきます。 ○新MICE施設の整備 2018：整備基本計画の策定 ⇒ 2022：工事着工、運営事業者の公募
MICE施設整備に伴う中島公園駅バリアフリー等改良事業 経) 観光・MICE推進部 [7百万円]	地下鉄中島公園駅にエレベーター及びエスカレーターを設置し、新MICE施設の利便性の向上を図るとともに、駅のバリアフリー経路の充実を図ります。 ○エレベーター及びエスカレーターの設置 2018：— ⇒ 2022：予備設計完了

施策2 創造性を生かしたイノベーションの誘発

創造的なものづくりにチャレンジするベンチャー企業や起業家を生み育てるとともに、優れたデザイナー、クリエイター、アーティストなどを輩出する環境を生かし、文化芸術などの創造的な活動と食・環境・健康・福祉分野などの多様な地場産業との交流を促進することにより、イノベーションを誘発します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
IT・コンテンツを活用した経営改善に対する企業の意識を示す指標	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	22.2% (2018年度)	29.4% (2022年度)
クリエイティブ産業の集積を示す指標	クリエイティブ産業の従事者数	35,934人 (2016年度)	39,000人 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
AIを活用した公共事業の最適化に関する研究事業 政) 政策企画部 [105百万円]	公共事業における費用の増加や将来的な担い手不足などの課題に対応し、市民サービスの維持・向上につなげていくため、AI技術を活用して、作業効率の向上に向けた仕組みを研究・構築します。 ○AIを活用した作業効率向上の実用化に向けた研究の実施 2018：－ ⇒ 2022：完了
札幌市ICT活用戦略推進事業 政) 政策企画部 [154百万円]	札幌市ICT活用プラットフォームを中心として、官民保有データを産学官が利活用することにより地域全体でのイノベーションを創出し、行政におけるEBPMの進展や市民生活の利便性向上、経済活動の活性化に寄与します。 ○札幌市ICT活用プラットフォームの官民保有データを利活用している企業・団体数 2018：26団体 ⇒ 2022：46団体
創業促進支援事業 経) 産業振興部 [113百万円]	新たな産業の担い手の創出のため、起業志望者向けの各種講座、産業振興センター内のインキュベーション施設入居企業に対する経営支援、女性起業家交流会や後継者不足の企業と起業志望者のマッチングを実施します。 ○市の支援を受けて起業した人数(累計) 2018：442人 ⇒ 2022：1,800人
企業向け人材確保相談窓口設置事業 経) 産業振興部 [22百万円]	経営・創業相談窓口と一体的に企業向けの人材確保相談窓口を設置し、企業に対して専門家による助言、求人・人材マッチング支援、求人情報と連携したワンストップサービスを提供します。 ○人材確保相談窓口から紹介した企業に就職した人の数(累計) 2018：－ ⇒ 2022：200人
スタートアップ創出支援事業 経) 経済戦略推進部 [138百万円]	若年層の雇用を創出し、域内での定着に結び付け、さらには域外からも若年層を呼び込むため、スタートアップ創出に向けて官民一体で取り組める事務局を設置し、相談窓口の運営、若年層向け起業プログラム、機運醸成プロモーション等を実施します。 ○支援後の年間資金調達額 2018：－ ⇒ 2022：1億円
IT産業人材確保支援事業 経) 経済戦略推進部 [30百万円]	市内IT産業の慢性的な労働力不足に対し、IT人材の市外転出抑制及び首都圏からの人材の還流を目的とした人材確保支援のため、UIJターンフェア、道内学生向けの就職フェア等を実施するほか、海外からの高度IT人材獲得に向けた調査等を実施します。 ○事業を通じたIT産業への内定数(累計) 2018：－ ⇒ 2022：20人

施策3 広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実

道内の産業間の連携を深めるとともに、道央圏における主要な空港や港湾などとの交通ネットワークを強化し、道内外とのヒト・モノ・情報の流れを活性化します。

また、こうした取組に併せて、道都・札幌の都心の魅力づくりや、バックアップ機能の誘致、国内外からのものづくり機能の集積を促すための環境づくりを推進し、北海道全体の発展に貢献していきます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
札幌を含めた広域経済圏企業の輸出に対する取組状況を示す指標	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	2,360 億円 (2018 年度)	3,200 億円 (2022 年度)
経済・雇用の活性化につなげるための企業誘致の取組状況を示す指標	誘致施策を活用した立地企業数（累計）	161 社 (2018 年度)	175 社 (2022 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
道内地域活性化連携推進事業 政) 政策企画部 [30 百万円]	道内市町村を応援したい市民等に「ふるさと応援隊〜みつける、第二の故郷178〜」になってもらい魅力発信や地域の課題解決等を行うとともに、小学生を対象とした道内で活躍している企業の見学バスツアーや、民間企業と連携した事業の実施等により道内連携に対する機運醸成を図ります。 ○ふるさと応援隊に登録している市民の数 2018：— ⇒ 2022：250 人
さっぽろ連携中枢都市圏推進事業 政) 政策企画部 [65 百万円]	「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」を実効性のあるものとし、より効果的に取組を進めていくため、関係首長会議や連携中枢都市圏ビジョン懇談会を開催するほか、人材流入や地元定着の促進に関する取組等を行います。 ○さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合 2018：— ⇒ 2022：100%
札幌駅交流拠点まちづくり推進事業 政) 政策企画部 [12,500 百万円]	北海道新幹線の札幌開業を見据え、北5西1・西2地区の再開発及び周辺街区の開発支援を行います。 ○札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数 2018：1 件 ⇒ 2022：3 件
創成川通機能強化検討調査事業 政) 総合交通計画部 [16 百万円]	都心と高速道路を結ぶ創成川通（国道5号）の機能強化を円滑に進めるため、市民と情報を共有するとともに、国等の関係機関と連携して必要な検討を行います。 ○市民との情報共有イベントの年間開催回数 2018：1 回 ⇒ 2020：1 回
企業立地促進事業 経) 経済戦略推進部 [4,254 百万円]	雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、補助制度の拡充などを行い、積極的な企業誘致活動を通じて企業の立地や設備投資を促進します。 ○OPR 活動等により立地した企業数（累計） 2018：— ⇒ 2022：60 社
道内連携国内販路拡大支援事業 経) 経済戦略推進部 [27 百万円]	札幌市内卸売業と道内食関連産業を対象として、道内連携の推進による国内販路の拡大等を支援します。 ○マッチング・販路拡大事業に参加した企業の商談額（累計） 2018：125 百万円 ⇒ 2022：887 百万円
大谷地流通業務団地高度化検討事業 経) 経済戦略推進部 [32 百万円]	大谷地流通業務団地に立地するアクセスサップロの施設更新及び施設用地の後利用の可能性等について検討します。 ○大谷地流通団地高度化検討 2018：— ⇒ 2022：検討

施策4 シティプロモート戦略の積極展開

創造的な文化芸術活動、豊かな食文化、環境との共生、健康な暮らしなどの札幌ならではのライフスタイルの魅力を市民が感じ、その魅力を高めて世界に発信するシティプロモートの推進や、札幌らしい特色のある国際的なイベントの開催などを通じて集客を図ることにより、札幌の魅力を感じ、発信する人を更に増やしていきます。

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値
観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標【再掲】	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	26.8% (2018年度)	40% (2022年度)
集客交流の状況を示す指標【再掲】	年間来客数	1,585万人 (2018年度)	1,800万人 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
首都圏シティプロモート推進事業 総) 東京事務所 [51 百万円]	<p>マスメディアやウェブサイト等による情報発信のほか、イベントを通じて、首都圏における支援者・支援企業を掘り起こし、つながりを強化することにより、札幌市及びさっぽろ連携中枢都市圏への誘客等を促します。</p> <p>○東京事務所とつながりを持つ札幌関係者数 2018：2,000人 ⇒ 2022：6,000人</p>
国際芸術祭事業 市) 文化部 [721 百万円]	<p>多様な芸術表現に触れる機会を創出し、札幌・北海道の魅力を国内外に発信するため、3回目となる国際芸術祭を2020年度冬季に開催します。また、芸術祭の会期外においても、継続的な普及・発信の取組を実施します。</p> <p>○芸術祭及び関連イベント来場者における海外からの来場者の割合 2018：3.2% ⇒ 2022：5%</p>
創造都市ネットワーク活用事業 市) 文化部 [124 百万円]	<p>創造性を生かした都市活性化を図るため、ユネスコ創造都市ネットワークや創造都市ネットワーク日本加盟都市との実質的な連携・交流を進めるとともに、市民の創造活動を支援します。</p> <p>○連携・交流している創造都市数（累計） 2018：20都市 ⇒ 2022：25都市</p>
ラグビー普及振興事業 ス) スポーツ部 [67 百万円]	<p>スポーツを通じたまちづくりとして、小学生を対象としたタグラグビーの普及や、ラグビーのトップレベルチームの試合開催に取り組みます。</p> <p>○小学校の授業におけるタグラグビー実施率 2018：14% ⇒ 2022：80%</p>
地域スポーツコミッション事業 ス) 招致推進部 [152 百万円]	<p>スポーツイベントの誘致等を戦略的に行うため、スポーツコミッションの運営費を補助し、国際競技大会や合宿の誘致、関係団体や道内自治体と連携したスポーツツーリズムを推進します。</p> <p>○外国人年間宿泊者数 2018：272万人 ⇒ 2022：350万人</p>
東京2020オリンピック・パラリンピック開催事業 ス) 招致推進部 [590 百万円]	<p>東京2020大会のサッカー、マラソン、競歩の開催を通して、オリンピックの持つブランド力を活用し、市民のスポーツへの関心を高めつつ、世界に対し札幌の魅力を広く発信します。</p> <p>○東京2020オリンピック競技大会のサッカー、マラソン、競歩の開催 2018：— ⇒ 2020：開催</p>

施策5 さっぽろ未来創造プロジェクト

札幌市では、先人たちが培ってきた財産を生かし、官民の連携を通じて札幌の未来を創造していくため、「新幹線の札幌延伸の早期実現」、「冬季スポーツ国際大会の誘致」、「バックアップ拠点としての全国への貢献」の3つのプロジェクトに重点的に取り組みます。

市民、企業、行政など、この街に関わる全ての人が、札幌の将来の姿を共に思い描き、共有し、そこから湧き上がる情熱を胸に、それぞれの立場で役割を発揮しながら、都市像の実現に向けてまい進していきます。こうした官民一体となった活動によって夢を実現していく取組を、未来創造プロジェクトと名付け、シビックプライドの醸成を図りつつ、新たな札幌のブランド価値を創造していきます。

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業内容 事業目標
札幌市制100周年 記念事業 総) 行政部 〔—〕	2022年に市制施行100周年を迎えるに当たり、市の歴史を振り返り、市民に広く周知するとともに、今後の更なる市の発展を目指す契機となる記念事業を実施します。
北海道新幹線推進事業 政) 総合交通計画部 〔57百万円〕	北海道新幹線の札幌開業の早期実現と新函館北斗開業の効果拡大に向けて、円滑な事業施行に向けた協議・調整、国や鉄道・運輸機構等への要望、市民等への情報提供、啓発・PR活動を行います。 ○啓発・PR活動の年間実施回数 2018:23回 ⇒ 2022:30回
障がい者スポーツセンター 検討調査事業 ス) スポーツ部 〔10百万円〕	冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据え、障がい者スポーツの普及振興や競技力向上のため、障がい者スポーツの活動拠点の整備に向けた検討調査を進めます。 ○障がい者スポーツセンター整備に向けた検討調査 2018:— ⇒ 2022:検討調査
大倉山・オリンピック ミュージアム魅力アップ 事業 ス) スポーツ部 〔16百万円〕	大倉山ジャンプ競技場及びミュージアムを活用し、オリンピックミュージアムネットワーク総会の開催をはじめ、市民へのオリンピック教育の推進、オリンピック・パラリンピック招致の機運醸成、パラリンピックへの理解促進を図ります。 ○札幌オリンピックミュージアムの年間来館者数 2018:124千人 ⇒ 2022:140千人
冬季オリンピック・ パラリンピック招致事業 【再掲】 ス) 招致推進部 〔1,003百万円〕	2度目の冬季オリンピック、初の冬季パラリンピック招致を目指し、次世代に過度な負担を残すことのない、まちづくりと連動した大会の開催概要計画の策定を行うとともに、機運醸成の取組や招致活動を行います。 ○立候補ファイル提出 2018:— ⇒ 2022:提出
1972年札幌オリンピック 50周年記念事業 ス) 招致推進部 〔10百万円〕	1972年大会から50年の節目を迎えるに当たり、記念事業等を実施し、2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致の機運醸成につなげます。 ○札幌オリンピックミュージアムの年間来館者数 2018:124千人 ⇒ 2021:136千人
国際スポーツ大会等誘致 促進事業 ス) 招致推進部 〔40百万円〕	冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、ウインタースポーツ競技を中心に国際大会等を誘致するため、競技団体などの主催者に対し、開催経費を補助します。 ○国際スポーツ大会等の誘致件数(累計) 2018:— ⇒ 2022:8件

政策目標 6 産業分野の人材を育む街（創造戦略6：産業人材創造戦略）

施策1 将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用

子どもたちが文化芸術に親しむ環境や、様々な就業体験、留学体験などの教育プログラムを充実させることで、幼い頃から創造性や国際感覚を育むなど、子どもたちの経験を豊かにする環境をつくとともに、高等教育機関などにより、札幌・北海道の将来を担う創造性豊かな人材の育成につなげます。また、優れた人材が持つ知識や経験などを積極的に活用します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
子どもが育つ環境の豊かさを示す指標	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	52.7% (2018年度)	70% (2022年度)
国際化の要素の一つである海外からの留学生の受入状況を示す指標	海外からの留学生数	2,512人 (2018年度)	3,400人 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
ものづくり人材育成支援事業 経) 産業振興部 [64百万円]	ものづくりを体験できる場やイベントを通じて、若年層に対してものづくり企業の魅力や技術を発信することにより、若年層がものづくりに興味を持つきっかけを提供し、地元のものづくり企業への将来的な就職を促進します。 ○若年層へ向けた啓発イベント等の参加人数(累計) 2018: 5,950人 ⇒ 2022: 20,000人
札幌Uターン就職支援事業 経) 産業推進部 [223百万円]	東京23区内におけるさっぽろ圏内企業等の職業紹介を行う常設窓口の設置やイベント開催等を通じて、道外在住の学生や社会人のUターン就職を支援するほか、さっぽろ圏内企業の採用支援も行います。 ○Uターン就職センター登録者の内定件数 2018: 122件 ⇒ 2022: 170件
移住による就業者・起業創出事業 経) 産業推進部 [284百万円]	東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、移住者の移転費用を補助し、Uターンによる就業の促進、起業の創出を図ります。 ○当該制度を利用した移住世帯数(累計) 2018: — ⇒ 2022: 270世帯
奨学金返還支援事業 経) 産業推進部 [27百万円]	奨学金の返還を支援することにより、学生が地元企業に目を向ける機会を作り、希望就職先として選択してもらうことで、若者の地元定着の向上を目指します。 ○当該制度による連携市町村内企業への年間就職者数 2018: — ⇒ 2022: 100人
教育の情報化推進事業 教) 生涯学習部 [9,644百万円]	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学び力の一層の向上を目指し、ICTを活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレット端末等の機器や教材の整備と、授業での効果的な活用に向けた取組を行います。 ○児童生徒が授業でタブレット端末を使用できる1日当たりのコマ数 2018: 0.156コマ/日 ⇒ 2022: 0.45コマ/日
小中連携・一貫教育推進事業 教) 学校教育部 [57百万円]	全ての市立小・中学校において小中一貫した系統的な教育を進めることにより、義務教育の終わりまでに育成を目指す児童生徒の資質・能力を育みます。また特に高い効果が期待できる地域において小中一貫校の設置の検討を進めます。 ○小中合同研修を実施している中学校区の数 2018: — ⇒ 2022: 97校区
少人数学級の拡大 教) 学校教育部 [—]	一層きめ細かな教育を実現するため、35人学級の小学3・4年生への拡大など、少人数教育の充実を検討します。

施策2 誰もが活躍できる社会の実現

子育てなどと仕事が両立できるように、子育て支援環境の充実やワーク・ライフ・バランスの取組の促進などを通じて、働く意欲のある女性の活躍しやすい環境をつくります。また、豊富な社会経験・知識・技能を持つ高齢者の起業、就職を支援することなどにより、社会的課題を解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなどの活動を促進し、女性を始め、誰もが活躍できる社会を実現します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
ワーク・ライフ・バランス社会の進展に対する市民意識を示す指標	仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合	47.1% (2018年度)	70% (2022年度)
女性が活躍しやすい環境の充実度を示す指標	女性の有業率	47.5% (2017年度)	60% (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業 市) 市民生活部 [40百万円]	女性が働きやすい環境づくりに係る課題の解決に向け、官民が連携し、立場の異なる多様な市民が参加するフォーラム等を開催します。 ○さっぽろ女性応援 festa 関連イベント等の男性参加率 2018: 25% ⇒ 2022: 40%
仕事と子育ての両立支援事業 子) 子ども育成部 [70百万円]	子育てをしている方が仕事と子育てを両立できるよう、企業に対し、育児休業取得者が生じた際の助成を行うなど、働きやすい職場環境整備のための支援を行います。 ○助成金交付件数(累計) 2018: 182件 ⇒ 2022: 322件
テレワーク・業務管理システム普及促進事業 経) 産業推進部 [15百万円]	市内中小企業等を対象に、テレワーク導入や業務管理システム導入に対する補助を実施し、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上を目指します。 ○テレワークを実施している市内中小企業の割合 2018: 5% ⇒ 2022: 10%
就業サポートセンター等事業 経) 産業推進部 [696百万円]	就業サポートセンターを中核に据えた就労支援施設を全区に展開し、職業紹介やセミナー、資格取得講座、職場体験等の各種サービスを提供することにより、市民の多様な就業ニーズに応えます。 ○就業サポートセンター及びあいワークを利用して就職した人数(累計) 2018: 5,996人 ⇒ 2022: 24,000人
シニアワーキングさっぽろ開催事業 経) 産業推進部 [48百万円]	高齢者の就業及び企業等の人材確保を支援するため、高齢者を対象とした仕事体験付き説明会「シニアワーキングさっぽろ」を開催します。 ○「シニアワーキングさっぽろ」をきっかけとした就職者数(累計) 2018: 300人 ⇒ 2022: 1,200人
建設産業活性化推進事業 経) 産業推進部 [117百万円]	将来にわたる建設産業の健全な体制確保に向けて、「(仮称)札幌市建設産業活性化プラン」を策定し、就業環境改善等に対する助成制度の拡充のほか、担い手確保・育成や生産性向上等に資する各種施策を推進します。 ○就業サポートセンター及びあいワークを利用して就職した人数(累計) 2018: 73件 ⇒ 2022: 200件
公立夜間中学設置検討事業【再掲】 教) 学校教育部 [7百万円]	様々な事情により、学校に行かないまま中学を卒業した方や小・中学校での就学機会が得られなかった方などに対し、「学び直しの間」を提供するため、公立夜間中学の開設を目指します。 ○公立夜間中学の開設 2018: — ⇒ 2022: 開設

政策目標 7 自然と共生する環境負荷の少ない街（創造戦略7：低炭素都市創造戦略）

施策1 持続可能な集約型の都市への再構築

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
都心と地域交流拠点の機能集積状況を示す指標	都心の区域内実容積率	230% (2017年度)	250% (2022年度)
	地域交流拠点の区域内実容積率	97.8% (2017年度)	105% (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
真駒内駅前地区まちづくり 推進事業 政) 都市計画部 [55百万円]	真駒内駅前地区において、滞留・交流空間の充実や様々な機能の誘導など、駅の拠点性を生かしたまちづくりを進めるとともに、真駒内地域はもとより南区全体の魅力向上に資する拠点の形成を図ります。
	○「(仮称)真駒内駅前地区まちづくり計画」の策定及び事業の実施 2018：検討 ⇒ 2022：事業着手
地域交流拠点等まちづくり 推進事業 政) 都市計画部 [53百万円]	地域交流拠点等の機能向上を図るため、良好な民間開発への支援を行うほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。
	○拠点まちづくり指針の取組を行っている地区数 2018：2地区 ⇒ 2022：4地区

施策2 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立

持続可能な都市を支える交通体系を実現するため、地下鉄や路線バスなど公共交通の利用促進を図るとともに、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系を確立していきます。また、路面電車の積極的な活用を図るとともに、都心や地下鉄駅周辺における歩行空間ネットワークの充実、自転車利用環境の改善などにより、市民・来訪者の移動の快適性や交通環境の向上を図ります。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
公共交通の質的充実度を示す指標	公共交通に対する満足度	65.4% (2018年度)	90% (2022年度)
公共交通の利用度を示す指標【再掲】	公共交通の利用者数	117万人/日 (2018年度)	維持 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
公共交通ネットワーク 確保対策事業 政) 総合交通計画部 [2,955百万円]	乗合バスの路線維持に係る補助を実施するとともに、市民の日常生活に不可欠な生活交通を確保していくため、デマンドバスの導入検討などを行うほか、公共交通の利用に対する意識の醸成を図ります。 ○新たな公共交通空白地の発生を伴う路線廃止系統数 2018：－ ⇒ 2022：0系統
路面電車活用推進事業 政) 総合交通計画部 [5,027百万円]	ループ化整備の効果や課題を踏まえた延伸検討を進めるとともに、バリアフリー対応の車両導入や停留場整備の継続、ループ化等による利用者数増加に対応した施設整備の推進など、引き続き路面電車のまちづくりへの活用を進めます。 ○低床車両の割合 2018：12% ⇒ 2022：33%
公共交通次世代連携対策 事業 政) 総合交通計画部 [66百万円]	ICTを活用した交通モード間の連携に向け、決済基盤となるSAPICAの利便性向上を図るとともに、超小型モビリティや自動運転等の新たな交通手段・サービスについて、有効性・実現性や既存の公共交通との接続等の調査・検討を行います。 ○SAPICA発行数 2018：164万枚 ⇒ 2022：190万枚
高齢ドライバーによる 事故防止対策推進事業 市) 地域振興部 [16百万円]	地域における啓発活動の支援、運転免許証の自主返納のきっかけづくりなどにより、高齢ドライバーの交通事故防止に向けた取組を進めます。 ○75歳以上の高齢者のうち交通事故の第一当事者となった割合 2018：0.12% ⇒ 2022：0.10%
放置自転車対策推進事業 建) 総務部 [5,216百万円]	路上の放置自転車により、歩行環境の悪化が顕著に見られる都心部や駅周辺において、駐輪場整備、放置禁止区域指定、放置自転車撤去等を行い、良好な景観を保ち、市民・来訪者の移動の安全性・快適性向上を図ります。 ○都心部の路上放置自転車の台数 2018：6,249台 ⇒ 2022：2,500台
地下鉄南北線さっぽろ駅 改良事業 交) 高速電車部 [1,300百万円]	乗客の移動円滑化と駅の混雑緩和を実現するため、新たなホームを増設するとともに、エスカレーターやエレベーターを整備します。 ○ホーム増設 2018：－ ⇒ 2022：着工

施策3 自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進

都市を取り囲む自然の恩恵を享受できる札幌らしい豊かな都市環境と景観を次世代に引き継ぐために、生物多様性や森林などの自然環境の保全、みどりの創出とネットワーク化を推進します。また、市街化調整区域については、自然環境の保全を前提としつつ、その特質を生かした土地利用の在り方の検討を進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
市民の生物多様性の理解度を示す指標	生物多様性の理解度	33.5% (2018年度)	70.0% (2022年度)
札幌市のみどりの豊かさを示す指標	保全されているみどりの面積	21,628ha (2018年度)	21,800ha (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
里山活性化推進事業 経) 農政部 [10百万円]	里山の森林と森林に連なる農地の一体的な保全・活用策についての調査・支援等を実施します。 ○森林と森林に連なる農地の一体的な保全・活用に関わる事業者数 2018：－ ⇒ 2022：10者
ヒグマ等の市街地侵入抑制事業 環) 環境都市推進部 [44百万円]	「さっぽろヒグマ基本計画」に基づくヒグマの市街地侵入抑制策を展開するとともに、環境の変化に応じた計画の見直しを行います。 ○市民協働による市街地侵入抑制策の実施地区数 2018：1地区 ⇒ 2022：5地区
動物園条例制定検討事業 環) 円山動物園 [3百万円]	動物福祉に配慮した運営を引き続き行うとともに、生き生きとした動物の観覧を通して市民の生物多様性への理解を深めるため、動物園の意義や役割などを定める動物園条例を制定します。 ○動物園条例の制定 2018：－ ⇒ 2021：制定
ホッキョクグマ保全推進事業 環) 円山動物園 [30百万円]	生息地の保全機関等との連携を強化することにより繁殖計画を推進し、ホッキョクグマの種の保存への貢献及び来園者への環境教育機能の拡充を図ります。 ○海外からのホッキョクグマ飼育個体の導入 2018：－ ⇒ 2022：導入合意
類人猿館改築事業 環) 円山動物園 [1,216百万円]	老朽化が著しい類人猿館を改築し、飼育管理上の安全やオランウータン本来の樹上行動が可能な環境を確保することにより、動物福祉への配慮、種の保存への貢献及び来園者への環境教育機能の拡充を図ります。 ○類人猿館の改築 2018：－ ⇒ 2021：改築
公園の官民連携推進事業 建) みどりの推進部 [37百万円]	公園の更なる魅力向上や持続可能な管理運営を推進するため、民間飲食施設等の誘致を始めとした公園内への民間活力導入を進めます。 ○民間活力導入事業により公園の魅力向上等に取り組んだ件数 2018：－ ⇒ 2022：2件
みどり資源の保全推進事業 建) みどりの推進部 [308百万円]	市街地を取り巻く重要な樹林地を公有化し保全するとともに、森林の公益的機能の維持増進を図るため間伐等の森林整備や活用を推進します。 ○公有化した森林面積 2018：1,730ha ⇒ 2022：1,741ha

政策目標 8 エネルギー効率の高い持続可能な街（創造戦略8：次世代型エネルギー創造戦略）

施策1 次世代エネルギーシステムの普及促進

エネルギー転換と効率的なエネルギー利用の促進を図るため、エネルギー政策に関わる将来的な構想・基本計画を策定します。また、次世代エネルギーシステムや高断熱・高气密住宅、寒冷地仕様技術等の先進的なシステムなどの普及を促進するとともに、これらの技術の研究・開発を産・学・官が連携しながら積極的に推進します。さらに、道内最大のエネルギー消費地である札幌として、広域的な再生可能エネルギーの普及促進など、北海道の特徴を生かした取組を推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
再生可能エネルギーの普及状況を示す指標	太陽光による発電量	0.5 億 kWh (2017 年度)	4.4 億 kWh (2022 年度)
分散型電源の普及状況を示す指標	分散型電源システムによる発電量	2 億 kWh (2017 年度)	4 億 kWh (2022 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
水素エネルギー利活用事業 政) 政策企画部 [200 百万円]	温暖化対策等に資する水素エネルギーの将来の普及に向けて、官民及び地域連携のもと、再生可能エネルギーを活用した水素サプライチェーン ¹⁶ を構築し、水素市場の創出を図ります。 ○水素モデル街区の形成 2018：－ ⇒ 2022：1 力所
次世代自動車活用促進事業 環) 環境都市推進部 [222 百万円]	CO ₂ 排出量が少なく災害時の非常用電源としても活用できる次世代自動車の普及に向けて、購入費用の補助や水素ステーション整備費用の補助を行います。 ○燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数 2018：582 台 ⇒ 2022：1,000 台
市有施設未利用地・屋根活用事業 環) 環境都市推進部 [40 百万円]	再生可能エネルギーの普及や環境教育の推進、災害対策用の電源として活用できる太陽光発電の普及促進に向け、学校等の市有施設や未利用地へ民間事業者を活用した設備導入を行います。 ○民間事業者を活用した再生可能エネルギー設備の導入施設数 2018：－ ⇒ 2022：13 施設
地域新電力によるエネルギー地産地消推進事業 環) 環境都市推進部 [6 百万円]	都心エネルギーマスタープラン・アクションプランを踏まえて、地域新電力における再生可能エネルギーの利用や市有施設への地域新電力からの電力供給契約の検討を行い、地域内のエネルギー循環を確立することにより環境負荷の低減を目指します。 ○地域新電力における電力販売による年間 CO ₂ 排出量の削減率 2018：－ ⇒ 2022：1%
防災を兼ねた自立分散エネルギー普及推進事業 環) 環境都市推進部 [672 百万円]	住宅の自立分散エネルギーの確保及び防災強化に向けて、省エネ・再エネ・蓄エネ機器の導入支援補助を行います。 ○新築戸建住宅における太陽光発電設置割合 2018：11% ⇒ 2022：24%
水道施設への再生可能エネルギー導入事業 水) 総務部 [1,541 百万円]	再生可能エネルギーの活用を進めるため、水道施設及び水道局庁舎に水力発電や太陽光発電を導入します。 ○水道施設における再生可能エネルギー発電量 2018：348 万 kWh ⇒ 2022：720 万 kWh

施策2 自立分散型エネルギーネットワークの展開

環境負荷低減を促進し、安定したエネルギー供給を支えるため、都市の中核機能が集中し、エネルギー消費量の多い都心などにおいて、既存の熱供給体制も活用しながら、電力や熱を効率的に供給するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークの構築を促進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
自立分散型エネルギーネットワークの展開の度合いを示す指標	都心におけるネットワークへの接続建物数	97 棟 (2018年度)	124 棟 (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
都心エネルギープラン 推進事業 政) 政策企画部 [305百万円]	低炭素で持続可能なまちづくりに向けて、都心エネルギーマスタープラン・アクションプランに基づき、エネルギーネットワークの構築や省エネビルへの建て替えの誘導等に関するプロジェクトを官民連携により実施します。 ○低炭素で持続可能な都市開発誘導推進制度の構築 2018：－ ⇒ 2022：制度構築

施策3 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進

気候変動対策などの環境負荷を低減する取組の推進により、社会全体でのエネルギー消費量の低減を図ります。そのため、公共施設での先導的な取組や環境教育の推進などにより、市民・企業の環境意識の醸成・向上を図ることで、環境に優しいライフスタイルへの転換や環境負荷を低減する行動などを促進します。

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値
市民の環境配慮行動の実践状況を示す指標	環境配慮活動を実践している人の割合	64.5% (2018年度)	90% (2022年度)
省エネなどの実践状況を示す指標	電力需要量	91 億 kWh (2017年度)	86 億 kWh (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
さっぽろサステナブルライフ推進事業 環) 環境都市推進部 [232 百万円]	第2次札幌市環境基本計画で目指す「持続可能な都市『環境首都・SAPP-RO』」の実現に向けて、市民の持続可能な暮らし方であるサステナブルライフを推進します。 ○イベント・セミナー等の年間参加者数 2018: 25,536 人 ⇒ 2022: 35,000 人
市有施設省エネ化等推進事業 環) 環境都市推進部 [75 百万円]	市有施設のエネルギー使用について、見える化等の改善の取組を強化するとともに、新築・改築施設の ZEB 化とライフサイクルコスト削減を推進する仕組みを整備します。 ○監視装置設置施設における年間電気使用量の 2018 年度比削減率 2018: — ⇒ 2022: 4%
住宅・建築物の光熱費等の見える化推進事業 環) 環境都市推進部 [59 百万円]	住宅やオフィスビル等における環境性能の見える化による環境性能の高い建築物への誘導と、積雪寒冷地に適した省エネオフィスビル「札幌版 ZEB」のモデル構築により、建築物の CO ₂ 排出量の削減を図ります。 ○市内の新築大型建築物の平均省エネ率 2018: 20% ⇒ 2022: 27%
私設街路灯助成事業 建) 土木部 [446 百万円]	町内会や商店街組合等が設置し維持管理する私設街路灯の LED 化の費用等の助成を拡充し、市民や企業による環境負荷を軽減する行動などを促進します。 ○LED 街路灯の設置補助灯数 2018: 11,908 灯 ⇒ 2022: 19,908 灯
高断熱・高气密住宅普及促進事業 都) 市街地整備部 [391 百万円]	住宅の省エネルギー化を促進するため「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び補助を行うとともに、ZEH の普及促進も図ります。また、集合住宅等の高断熱・高气密化に向けた取組を検討します。 ○新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」スタンダードレベル以上適合率 2018: 15% ⇒ 2022: 22%

施策4 循環型社会の構築

循環型社会の形成を推進するため、市民や事業者の環境意識の更なる向上を図りながら、発生・排出抑制やリサイクルの推進などによる廃棄物の減量や、廃棄物発電・熱利用による高効率なエネルギー回収などを総合的に推進します。また、近隣自治体などとの協力体制の充実を図り、廃棄物の広域処理を推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
市民のごみ減量・リサイクル行動の取組状況を示す指標	生ごみの減量・リサイクル（水切り減量、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合	93.5% (2018年度)	95% (2022年度)
市内のごみのリサイクル状況を示す指標	札幌市が処理するごみのリサイクル率	25.9% (2018年度)	30% (2022年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
ごみステーション管理 器材等助成事業 環) 環境事業部 [226百万円]	ごみステーション管理器材の購入費用及び箱型ごみステーションの敷地内設置費用を助成し、管理器材等の普及を促進することにより、ごみステーション管理の負担を軽減します。 ○清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 2018：167,870カ所 ⇒ 2022：138,000カ所
大型ごみ収集インターネット 受付事業 環) 環境事業部 [19百万円]	大型ごみの申込について、インターネットによる受付を新たに導入し、電話受付と併用することで市民の利便性の向上を図ります。 ○大型ごみ申込受付件数におけるインターネット受付件数の割合 2018：— ⇒ 2022：17%
発寒清掃工場更新事業 環) 環境事業部 [58百万円]	安定したごみ処理体制を維持するため、発寒清掃工場の建て替えについて計画的に検討を行い、必要な調査・計画策定を進めます。 ○発寒清掃工場の更新 2018：— ⇒ 2022：基本計画策定
篠路破碎工場更新事業 環) 環境事業部 [86百万円]	安定したごみ処理体制を維持するため、老朽化した篠路破碎工場の更新を進めます。 ○篠路破碎工場の更新 2018：— ⇒ 2022：基本設計
篠路新資源化施設調査・ 建設事業 環) 環境事業部 [65百万円]	篠路清掃工場跡地に木質廃棄物系バイオマスの再資源化施設の整備に向けた検討を進めます。 ○新資源化施設の建設 2018：— ⇒ 2022：生活環境影響調査実施
駒岡清掃工場更新事業 環) 環境事業部 [13,389百万円]	安定したごみ処理体制を維持するため、老朽化した駒岡清掃工場の建て替えを行うとともに、効率的なエネルギー回収システムを導入することにより、ごみ焼却エネルギーの更なる活用を図ります。 ○駒岡清掃工場の更新 2018：計画 ⇒ 2022：建設工事
下水道エネルギー・資源 有効利用事業 下) 事業推進部 [1,657百万円]	環境負荷の低減や雪対策に寄与するため、下水やその処理水、汚泥などが有するエネルギー・資源を積極的に活用します。 ○下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガス削減量 2018：1,868t-CO ₂ ⇒ 2022：2,967t-CO ₂

政策目標 9 世界都市として魅力と活力あふれる街（都市空間創造戦略）

施策1 魅力ある市街地 ①複合型高度利用市街地

快適で効率的な都市活動が展開できるよう、都心周辺や地下鉄沿線などの利便性の高い地域において、良好な都市景観の形成を図るとともに、集合型の居住機能と、居住者の生活を支える多様な機能の立地を促進することで、比較的高密度で質の高い複合型の市街地を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
景観計画推進事業 政) 都市計画部 [80 百万円]	札幌らしい個性的で魅力的な景観の形成を効果的に推進するため、札幌市景観計画に基づき、景観プレ・アドバイスなどの取組を実施するとともに、取組結果を検証し、必要に応じた見直しを行います。 ○取組結果の検証 2018：－ ⇒ 2022：実施
地域街並みづくり推進事業 政) 都市計画部 [22 百万円]	地域特性に応じた魅力的な景観づくりを推進するため、地域が主体的に参加している景観まちづくりの取組について積極的に情報発信を行い、景観まちづくりの取組を他地域へと展開させます。 ○景観まちづくりの取組を行っている地区数（累計） 2018：4地区 ⇒ 2022：8地区

施策2 魅力ある市街地 ②郊外住宅地

自然と調和したゆとりあるライフスタイルが実現できる低層住宅を主体とした良好な市街地を維持・保全していくために、日常生活を支える機能の立地などに対応するとともに、地域の足となる生活交通の適切な確保などにより、高齢者も含め、誰もが安心して暮らすことができる住宅地を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
学校跡活用検討事業 政) 都市計画部 [23 百万円]	学校統合により生じる跡地・跡施設について、地域の活性化に向け民間活力の導入を視野に入れながら、地域とともに有効な活用方法を検討します。 ○学校跡地・跡施設の活用方法が決定した地域（累計） 2018：— ⇒ 2022：4地域
もみじ台地域再構築推進事業 政) 都市計画部 [20 百万円]	もみじ台地域が直面する少子高齢化や人口減少等に伴う課題に対応するため、土地利用の再編を含むケーススタディを実施し、エリアマネジメントの手法を用いて地域とともにまちづくりの方向性を検討します。 ○（仮称）もみじ台長期ビジョンの検討 2018：調査 ⇒ 2022：素案作成
空き家対策事業 都) 建築指導部 [69 百万円]	地域の安全や生活環境を維持するため、空き家の適正管理の促進、除却に対する支援及び活用に向けた検討など、空き家対策を進めます。 ○空き家の解消件数（累計） 2018：178 件 ⇒ 2022：300 件

施策3 魅力ある市街地 ③一般市街地

戸建て住宅や集合型の住宅など、地区の特性に応じて、多様な居住機能と居住者の利便や就労などを支える機能が相互の調和を保って立地する住宅地と、工業地・流通業務地などから構成される市街地を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
まちの価値を高める ルールづくり推進事業 政) 都市計画部 [15百万円]	一般住宅地において、住環境の維持・保全を図るため、地域が主体となった地区計画などのまちづくりルールの策定に向けた取組を支援します。
	○地区計画などのまちづくりルール策定を目指したワークショップなどの取組を行っている地区数
	2018：1地区 ⇒ 2022：3地区
分譲マンション適正管理 推進事業 都) 市街地整備部 [15百万円]	分譲マンションについて、相談窓口設置及びセミナー開催により、適正な維持管理等を推進します。
	○分譲マンション管理セミナーへの参加者数（累計）
	2018：161名 ⇒ 2022：1,121名

施策4 活力があふれ世界を引きつける都心

高次な都市機能の集積や魅力ある都市空間の創出など、札幌の顔にふさわしいまちづくりを重点的に進めていくことで、市民生活の質の向上を支えるとともに、札幌を世界にアピールすることができる、魅力的な都心を目指します。

また、地下歩行ネットワークや路面電車の更なる活用などによる回遊性の向上や、都心内の交通環境の改善を図るなど、人を中心としたまちづくりを推進します。

さらに、エネルギー消費量の抑制や、災害時の都市活動の持続性を高めるために、先進的かつ積極的なエネルギー施策の展開により、環境首都・札幌を象徴する都心を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
都心エリアマネジメント 推進事業 政) 政策企画部 [22 百万円]	駅前通・大通・すすきの地区の活性化に向けた検討・支援を行うとともに、都心における地区まちづくり推進制度により、各地区における再開発等を見据えてエリアマネジメントを強化します。 ○エリアマネジメントによるプロジェクトへの支援件数 2018：1 件 ⇒ 2022：3 件
創成東地区まちづくり 推進事業 政) 政策企画部 [15 百万円]	東4丁目線を中心とした取組により地域住民や事業者のまちづくりの機運を高め、地域主体のエリアマネジメントを推進するための仕組み・体制を確立し、地区の魅力・活力を創出します。 ○地区内におけるにぎわい創出等を目的とした地域主体の空間活用の取組数 2018：3 件 ⇒ 2022：6 件
都心まちづくり プラットフォーム事業 政) 政策企画部 [31 百万円]	多様性を持ちイノベーションが創出されるような都心を目指し、都心の活力創造や課題解決につながる様々なテーマに対して、官民が連携して取り組みます。 ○プラットフォームで実施されるプロジェクトの数 2018：— ⇒ 2022：3 件
ICTを活用したエリア マネジメント推進事業 政) 政策企画部 [66 百万円]	「札幌市ICT活用戦略」のイノベーションプロジェクトとして、ICTインフラから収集されるビッグデータを分析し、具体的な活用手法を検討・実証・展開することで、都心部エリア間の連携を意識したエリアマネジメント活動を推進します。 ○都心のICTインフラを活用したエリアマネジメント等活用事例件数 2018：— ⇒ 2022：8 件
大通・創世交流拠点及び はぐくみの軸まちづくり 推進事業 政) 政策企画部 [569 百万円]	多くの建物が更新時期を迎えている機会を捉えて、当該拠点が目指す創成川や大通を介した東西・南北の連携強化や既存資源を生かしたまちづくりを推進していくとともに、はぐくみの軸である大通への展開に向けた検討を行います。 ○当該拠点の目指す将来像に資する都市計画決定又は事業計画決定の件数 2018：— ⇒ 2022：2 件
中島公園駅周辺地区 まちづくり推進事業 政) 政策企画部 [2,530 百万円]	新MICE施設の立地決定を契機とし、にぎわいの軸である札幌駅前通南端の拠点形成を進めるため、地区の地域資源を生かしたまちづくりを推進します。 ○中島公園駅周辺地区先導空間の形成 2018：基礎調査 ⇒ 2022：方針決定
民間投資を活用した市街地 再開発事業等の推進 政) 都市計画部 [500 百万円]	民間活力を活用し、土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設の整備や防災性の向上等、安全で快適な都市環境の形成を進めることができる市街地再開発事業や優良建築物等整備事業を推進します。 ○新規再開発事業などに着手した地区数(累計) 2018：— ⇒ 2022：5 地区

施策5 多様な交流を支える交流拠点 ①地域交流拠点

周辺地域の住民もアクセスする場としての利便性を高めるため、区役所などの公共機能や、商業・業務・医療などの中核的な都市機能の集約を図るとともに、これらの都市機能を身近に利用することができるよう、居住機能との複合化を促進します。

特に地下鉄始発駅などでは、後背圏に広がる郊外部の住民の生活を支えるとともに、近隣の魅力資源や隣接都市、空港・港湾などとの連携を意識した多様な機能を整備したゲートウェイ拠点として位置付け、その機能向上を促進します。

また、空中歩廊や地下歩行ネットワークへの接続など、冬でも快適な歩行空間の創出を促進することなどにより、高齢者なども安心して暮らすことができる街を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
新さっぽろ駅周辺地区 まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [1,789 百万円]	新さっぽろ駅周辺地区において、地域交流拠点の中でもゲートウェイ拠点にふさわしい多様な機能集積及び歩行者ネットワークの充実などを図り、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○区域内における低未利用地の割合 2018：21% ⇒ 2022：6%
市街地整備の初動期支援 事業 政) 都市計画部 [10 百万円]	地域との協働によるまちづくりを促進するため、地域主催の勉強会や社会実験など、市街地整備の初動期の活動に対する支援や検討を行います。 ○まちづくり活動支援、再開発検討開始地区数（累計） 2018：3 地区 ⇒ 2022：7 地区
篠路駅周辺地区まちづくり 推進事業 政) 都市計画部 [47 百万円]	土地区画整理や鉄道高架及び周辺道路整備による社会基盤整備に併せて、市民、企業との連携による再開発や地域主体のまちづくり活動を実現することで、にぎわい創出や活性化に資するまちづくりを推進します。 ○まちづくり計画の策定 2018：検討 ⇒ 2021：策定
(仮称) 中央区複合庁舎 整備事業 市) 地域振興部 [2,054 百万円]	老朽化した中央区役所庁舎について、保健センター及び区民センターと複合化して整備します。 ○(仮称) 中央区複合庁舎の整備 2018：基本計画 ⇒ 2022：建設工事
篠路駅東口土地区画整理 事業 都) 市街地整備部 [818 百万円]	JR 篠路駅を中心とした歩いて暮らせるまちづくりを実現するため、駅東側について、土地区画整理事業により面的整備を実施します。 ○土地区画整理事業の進捗率 2018：－ ⇒ 2022：33%
安全・安心な緑道整備 事業 建) 土木部、南) 土木部 [25 百万円]	利用者の安全・安心や利便性の向上、快適な住環境の整備などを目指し、老朽化や歩行環境の悪化など、多くの課題を抱える緑道などの再整備を行います。 ○真駒内泉町緑道の再整備率 2018：－ ⇒ 2019：100%

施策6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点

産業や観光、文化芸術、スポーツなど、札幌が持つ高次な都市機能を十分に生かし、国内外からの投資や多くのヒト・モノを呼び込むために、必要な基盤・施設の整備や、都市機能を更に高める取組の推進などにより、魅力と活力あふれる都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
北4東6周辺地区市街地再開発事業 政) 都市計画部 [1,888 百万円]	民間活力を活用し、創成東地区にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、中央体育館などを整備するため、北4東6周辺地区の再開発事業を支援します。 ○北4東6周辺地区市街地再開発事業の進捗 2018：工事 ⇒ 2021：工事しゅん功
北3東11周辺地区市街地再開発事業 政) 都市計画部 [3,063 百万円]	民間活力を活用し、JR 苗穂駅周辺にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、空中歩廊などを整備するため、北3東11周辺地区の再開発事業を支援します。 ○北3東11周辺地区市街地再開発事業の進捗 2018：組合設立認可 ⇒ 2021：工事しゅん功
苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業 政) 都市計画部 [693 百万円]	民間活力を活用し、JR 苗穂駅周辺にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、空中歩廊などを整備するため、苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業を支援します。 ○苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業の進捗 2018：工事着手 ⇒ 2020：工事しゅん功
札幌ドーム活用促進事業 ス) スポーツ部 [1,513 百万円]	札幌ドームが持つ多目的市民利用施設としての能力、可能性を最大限発揮させるため、アマチュアスポーツ等の開催支援や、多様なイベントに対応するため空間を仕切る「(仮称)新コンサートモード」等の機能拡充により、ドームの活用を促進します。 ○(仮称)新コンサートモードでの開催日数 2018：— ⇒ 2022：2日
札幌ドーム保全事業 ス) スポーツ部 [3,331 百万円]	札幌ドームについて計画的に保全改修工事を行い、大規模イベントなどを継続的に開催できる環境を保ちます。 ○保全事業の実施率 2018：51% ⇒ 2022：84%

施策7 持続可能な都市を支えるネットワーク ①交通ネットワーク

過度な自動車利用を控えた生活を支える、公共交通を中心とした交通ネットワークを更に活用していくため、交通結節点の整備や、地下鉄の利便性の向上などによる利用促進を図るとともに、地域の移動を支えるバスネットワークの維持・向上に向けた取組などを進めます。

また、都心での快適な移動を支えるとともに、個性的な景観や魅力的な空間を演出する路面電車については、そのループ化の推進や延伸の検討を進めるとともに、路面電車沿線の魅力向上を図ります。

さらに、市内交通の円滑化を図るとともに、都市間・地域間連携や空港・港湾へのアクセスを支える骨格道路網を始めとする交通ネットワークの強化を図ります。

加えて、北海道新幹線の札幌延伸効果を道内に波及させるためにも、これを見据えた交通ネットワークの強化などにより、市民生活や経済・観光などを支える円滑な交通ネットワークの構築を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
地域公共交通利用環境改善事業 政) 総合交通計画部 [209百万円]	お年寄りや障がいのある方にも乗りやすいノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー導入への補助等により、公共交通の利便性向上を図ります。 ○ノンステップバス導入率 2018:39% ⇒ 2022:43%
公共交通ネットワーク確保対策事業 【再掲】 政) 総合交通計画部 [2,955百万円]	乗合バスの路線維持に係る補助を実施するとともに、市民の日常生活に不可欠な生活交通を確保していくため、デマンドバスの導入検討などを行うほか、公共交通の利用に対する意識の醸成を図ります。 ○新たな公共交通空白地の発生を伴う路線廃止系統数 2018:— ⇒ 2022:0系統
路面電車活用推進事業 【再掲】 政) 総合交通計画部 [5,027百万円]	ループ化整備の効果や課題を踏まえた延伸検討を進めるとともに、バリアフリー対応の車両導入や停留場整備の継続、ループ化等による利用者数増加に対応した施設整備の推進など、引き続き路面電車のまちづくりへの活用を進めます。 ○低床車両の割合 2018:12% ⇒ 2022:33%
将来交通体系の調査・検討事業 政) 総合交通計画部 [39百万円]	「札幌市総合交通計画」の改定を行うほか、道央都市圏の都市交通マスタープランの見直しに向けた調査・検討を行います。 ○道央都市圏の都市交通マスタープランの見直しに向けた調査・検討の実施 2018:— ⇒ 2022:調査着手
骨格道路網等整備事業 建) 土木部 [41,868百万円]	広域連携の強化や市内交通の円滑化を図るため、骨格道路網などの整備を推進するとともに、公共交通の利便性の向上に資する道路の整備や、防災機能の強化を図るため無電柱化を進めます。 ○骨格道路網の整備進捗率 2018:94% ⇒ 2022:96%
篠路駅周辺連続立体交差等整備事業 建) 土木部 [3,079百万円]	篠路駅周辺地区において、鉄道を高架化する連続立体交差事業及び周辺道路整備による社会基盤整備を進め、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○連続立体交差事業の進捗 2018:着手 ⇒ 2022:準備工事完了

施策 8 持続可能な都市を支えるネットワーク ②みどり豊かな空間のネットワーク

みどりの持つ機能が効果的に発揮されるように、骨格的なみどりのネットワークである環状グリーンベルトやみどりの軸（オープンスペース・コリドー）の充実につながる公園・緑地・河川の整備、みどりの保全を推進します。また、人口構造の変化などに伴い、公園などの利用形態も変化していることから、地域のニーズなどに合わせた公園の機能再編や再整備に取り組むほか、都心周辺部では、公園・緑地を整備するとともに、再開発や緩和型土地利用計画制度などを活用しながら、良好なオープンスペースの充実を図ることなどにより、札幌らしい、みどり豊かな都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
公園造成事業 建) みどりの推進部 [2,201 百万円]	みどりの基本計画に基づき、みどりのネットワークの骨格や街中のみどりの創出となる公園・緑地の整備を行います。 ○新規造成及び拡張整備を行った都市公園の面積 2018：－ ⇒ 2022：24ha
安全・安心な公園再整備事業 建) みどりの推進部 [8,752 百万円]	誰もが地域の公園を安心して安全に利用できるよう、老朽化した遊具や管理事務所等の改修を行うほか、出入口や園路の段差解消、バリアフリー対応トイレの設置など、施設のバリアフリー化を実施します。 ○バリアフリー化、老朽化施設更新を実施した公園数（累計） 2018：－ ⇒ 2022：180 公園
第 4 次札幌しみどりの基本計画策定及び関連調査事業 建) みどりの推進部 [28 百万円]	「第 4 次札幌しみどりの基本計画」を策定し、策定後は計画を実現するため、都心や市街地を対象とした緑化と保全の検討と、計画の評価のための調査を行います。 ○第 4 次札幌しみどりの基本計画の進行管理における関連調査の実施 2018：－ ⇒ 2022：実施
ふれあい緑花推進事業 建) みどりの推進部 [346 百万円]	市民や観光客が訪れる都心部、地域の歩道、保育・教育施設などを対象とした緑化の取組を実施するとともに、市民による緑化活動への支援を行い、みどり豊かな景観づくりを進めることにより、街の魅力を高めます。 ○活動団体数 2018：1,266 団体 ⇒ 2022：1,290 団体
都心のみどり景観魅力アップ事業 建) みどりの推進部、中) 土木部 [3 百万円]	都心部のみどり景観の魅力向上と安全で美しい道路空間確保のため、街路樹の将来樹形を見据えた枝の作り直しを行います。 ○枝の作り直しが完了した街路樹の数 2018：－ ⇒ 2019：62 本

施策9 持続可能な都市を支えるネットワーク ③エネルギーネットワーク

低炭素社会と脱原発依存社会の実現のために、既存の熱供給に関する基盤を有効に活用しながら、都心や拠点などにおいて、自立分散型のエネルギー供給体制と、これをつなぐネットワークの確立を進めるとともに、都市開発などに合わせたエネルギーネットワークの構築などを促進します。

また、再生可能エネルギーに関する広域的な活用促進などによる創エネルギーの推進により、エネルギーの利用効率と安定性が高い都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
都心エネルギープラン 推進事業【再掲】 政) 政策企画部 [305百万円]	低炭素で持続可能なまちづくりに向けて、都心エネルギーマスタープラン・アクションプランに基づき、エネルギーネットワークの構築や省エネビルへの建て替えの誘導等に関するプロジェクトを官民連携により実施します。 ○低炭素で持続可能な都市開発誘導推進制度の構築 2018：－ ⇒ 2022：制度構築

施策 10 都市基盤の維持・保全と防災力の強化

公共サービス経費の増大を抑制しながら、ニーズに合わせた効果的な市民サービスの提供により市民生活の利便性を確保していくために、将来的な人口規模などを見据えながら、都市基盤の効率的かつ計画的な維持・保全や機能の見直し・複合化などを推進します。

また、地震や大雨などの災害に強い都市を構築していくために、施設や道路・上下水道などの維持・保全と併せて、耐震化などを計画的に進めることにより、安全・安心な市民生活が実現する都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
ハイブリッドクラウド基盤構築事業 デ) 情報システム部 [176 百万円]	ICTストの削減・抑制と高度な行政サービス維持を両立するため、札幌市の情報システムに対して、民間のクラウドサービスと札幌市データセンターを組み合わせた、効率的かつ安全に利用可能な基盤を構築します。 ○新たな基盤に移行したシステム数(累計) 2018:— ⇒ 2022:10件
札幌市強靱化計画改定 政) 政策企画部 [5 百万円]	災害に強い安全で安心な都市を継続的に構築していくため、北海道胆振東部地震の教訓等を踏まえ、「札幌市強靱化計画」を改定します。 ○札幌市強靱化計画の改定 2018:— ⇒ 2019:改定
スポーツ施設リフレッシュ事業 ス) スポーツ部 [820 百万円]	市民が安全・安心・快適にスポーツに親しめる環境を維持していくため、札幌市が管理している野球場、ジャンプ競技場、体育館、温水プールなどのスポーツ施設の計画的な保全、改修、大型備品の更新を行います。 ○改修工事の実施施設数(累計) 2018:— ⇒ 2022:16施設
橋りょう長寿命化修繕事業 建) 土木部 [16,922 百万円]	橋りょうの計画的かつ効率的な維持管理を行うため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく補修工事を実施し長寿命化を図ります。 ○補修完了橋りょう数 2018:178橋 ⇒ 2022:325橋
道路等補修事業 建) 土木部 [12,755 百万円]	道路舗装、トンネル、横断歩道橋、覆道、大型カルバート及び門型標識の補修を計画的に実施することで、将来にわたって道路利用者の安全・安心を確保します。 ○幹線・補助幹線舗装補修延長(累計) 2018:155km ⇒ 2022:284km
北海道胆振東部地震市街地復旧推進事業 建) 土木部 [5,513 百万円]	平成30年北海道胆振東部地震により、特に大きな被害を受けた清田区里塚地区や東区の東15丁目・屯田通などにおいて、地震被害からの速やかな復旧を実施します。 ○復旧工事の進捗状況 2018:着手 ⇒ 2020:完了
学校施設リニューアル改修事業 教) 生涯学習部 [13,143 百万円]	老朽化した学校施設の耐久性を高めることに加え、多目的スペースを設置するなど建物の機能や性能を向上させる改修を行います。 ○計画期間内のリニューアル改修事業実施校数(累計) 2018:— ⇒ 2022:16校